⑸　契約書作成の要否　要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAWASE Kazushige, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the products to be procured: 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Development of geodetic observation equipment with compact and small GNSS observation instruments and accelerometers, 1 set

⑷　Delivery period: 29 January, 2027

⑸　Delivery place: as in the bid manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on "manufacture of product" in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Timelimit for submission of certificate to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑦　The person who passed the examination by submitting a document describing the achievements shown in the specifications by Timelimit for the submission of application forms and relevant documents for qualification

⑺　Time-limit for submission of certificate: 16:00　22 June, 2026

⑻　Time-limit for tender: 16:00　16 July, 2026

⑼　Contact point for the notice: Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年５月28日

支出負担行為担当官

東京航空局長　大辻　　統

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第74号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達等件名及び数量　新潟空港ＴＡＰＳ用20kVA無停電電源装置入力盤外２点（製造・設置・調整）

⑶　引渡場所　新潟空港事務所

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和９年３月19日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。

１）次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。

平成23年４月１日以降公告日までに完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

・航空保安施設等の重要な施設※１に「定格出力20kVA以上の無停電電源装置※２（２台冗長システム）」を製造し、納入した実績を有すること。

※１航空保安施設等の重要な施設とは、空港施設（管制施設）、医療施設などの人命に関わる施設、鉄道施設（運行制御施設）などの障害発生時に社会的影響の大きい施設をいう。

※２無停電電源装置は、無停電電源装置の主要構成品である「順変換部」及び「逆変換部」を自ら設計・製造したものであること。ただし、使用するスイッチング素子等については、自己消弧形素子（ＩＧＢＴ）を使用した瞬時波形制御方式（パルス幅変調方式等）とする。

２）調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行える者であること。

３）調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。

４）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。

⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102—0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03—6880—1505

⑵　入札説明書の交付方法

⑷　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和８年７月23日までとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/files/20-240202-02.pdf

⑹　やむを得ない事由により、⑷の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に事前連絡をしたうえで、⑴の場所において無償で交付を受けることができる。交付期間は本日より令和８年７月23日